

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、事務局職員の退職給付に備えるため期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	23,673,174			23,673,174
小 計	23,673,174			23,673,174
特定資産				
退職給付引当資産	2,427,250	433,263		2,860,513
社団化60周年行事積立資産	5,000,000			5,000,000
会館再取得引当資産	12,000,000	15,000,000		27,000,000
小 計	19,427,250	15,433,263		34,860,513
合 計	43,100,424	15,433,263		58,533,687

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	23,673,174		(23,673,174)	
小 計	23,673,174		(23,673,174)	
特定資産				
退職給付引当資産	2,860,513			(2,860,513)
社団化60周年行事積立資産	5,000,000			
会館再取得引当資産	27,000,000			
小 計	34,860,513			
合 計	58,533,687		(23,673,174)	(2,860,513)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
土地	84,000,000		84,000,000
建物	28,069,912	16,898,079	11,171,833

構築物	1,163,000	1,033,300	129,700
什器備品	1,946,138	1,534,698	411,440
電話加入権	176,585		176,585
合 計	115,355,635	19,466,077	95,889,558

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	999,800		999,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S 記載 区分
受取補助金	一般社団法人 神奈川県 法人会連合会		1,375,147 300,000	1,375,147 300,000		—— ——
	公益財団法人 全国法人会総 連合					——
受取助成金	公益財団法人 全国法人会総 連合		14,399,900 246,000	14,399,900 246,000		——
合 計			16,321,047	16,321,047		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益の振替額	
公益財団法人全国法人会総連合助成金の指定目的支出による振替	14,399,900
一般社団法人神奈川県法人会連合会の指定目的支出による振替	300,000
合 計	14,699,900

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2において記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,427,250	433,263			2,860,513